

週休2日制工事ガイドライン (受注者希望方式)

2019年4月



ひと・まち・くらしをネットワーク
首都高速道路株式会社

目 次

1. 目的	2
2. 発注方式	2
3. 対象工事	2
4. 用語の定義	2
5. 補正方法等	3
6. 現場閉所の確認方法	5
7. 工事成績評定	5
8. その他	5
対象期間について	6
様式（現場閉所報告書）	7

1. 目的

本ガイドラインは、工事における週休2日の取組において労務費の補正等を行うために必要な事項を定め、もって週休2日を促進することを目的とする。

2. 発注方式

当面は、受注者希望方式（受注者が、工事着手までに、発注者に対して週休2日に取組む旨を協議したうえで取り組む方式）とする。

3. 対象工事

2019年1月以降に入札手続きを開始する全ての土木工事及び建築工事に適用する。ただし、以下のいずれかに該当する工事は、対象外とすることができる。

- (1) 現場施工が1週間未満の工事
- (2) 通年維持工事や緊急対応工事等の工期があらかじめ決められている工事
- (3) 社会的要請等により早期の工事完成が望まれる工事
例①災害復旧工事
例②供用時期が公表され、施工条件の制約が厳しい工事
- (4) 工事発注後に施工時間や施工方法への新たな制約が予想される工事
例①通学時間帯の中断など地域社会からの要望が予想される工事
例②希少動植物の繁殖の確認によって対策が予想される工事
- (5) 主たる工種が高速道路上の規制内で施工を行う工事
- (6) その他 週休2日を導入できない工事

4. 用語の定義

(1) 週休2日

対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

(2) 対象期間

工事着手から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

(3) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

(4) 4週8休以上

対象期間内の現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、降雨、積雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

5. 補正方法等

現場の閉所状況に応じ、次に掲げる経費にそれぞれ補正係数を乗じて契約変更を行うものとする。ただし、工事着手前に週休2日に係る協議が整わなかったものは、補正の対象としない。

【土木工事の場合】

経費	現場の閉所状況	4週8休以上	4週7休以上 4週8休未満	4週6休以上 4週7休未満
	現場閉所率	28.5% (8日/28日) 以上	25% (7日/28日) 以上 28.5%未満	21.4% (6日/28日) 以上 25%未満
労務費 ^{※1}		1.05	1.03	1.01
機械経費(賃料)		1.04	1.03	1.01
共通仮設費率		1.04	1.03	1.01
現場管理費率		1.05	1.04	1.02

※1 労務費については、労務費分が明らかとなっていない市場単価等については、補正の対象としない。

【建築工事(営繕)の場合】

経費	現場の閉所状況	4週8休以上	4週7休以上 4週8休未満	4週6休以上 4週7休未満
	現場閉所率	28.5% (8日/28日) 以上	25% (7日/28日) 以上 28.5%未満	21.4% (6日/28日) 以上 25%未満
労務費		1.05	1.03	1.01

※市場単価は、当初の基準補正単価の補正率に代えて、以下の表A-1②、表E-1②及び表M-1②の補正率及び以下の式により基準補正単価を算出する。

物価資料の掲載価格(市場単価以外の材工単価)を採用する場合においても以下の表の補正率及び以下の式により基準補正単価を算出する。

なお、以下の表の補正率には、本来事業者が負担すべき法定福利費相当額を適切に反映するための補正も含まれていることに留意する。

【新営の市場単価等の場合】

$$\text{基準単価} \times \text{新営補正率} = \text{新営の基準補正単価}$$

【改修の市場単価等の場合】

$$\text{基準単価} \times \text{改修補正率} = \text{改修の基準補正単価}$$

表A-1② 基準補正単価の補正率

工種	摘要	4週8休以上		4週7休以上 4週8休未満		4週6休以上 4週7休未満	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
仮設工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
土工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
地業工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
鉄筋工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
コンクリート工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
型枠工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
鉄骨工事		1.04	1.04	1.03	1.03	1.01	1.01
既製コンクリート		1.03	1.12	1.02	1.11	1.01	1.10
防水工事		1.02	1.09	1.01	1.08	1.01	1.07
防水工事(シーリング)		1.04	1.17	1.02	1.16	1.01	1.14
石工事		1.02	1.11	1.02	1.10	1.01	1.09
タイル工事		1.03	1.14	1.02	1.13	1.01	1.11
木工事		1.02	1.10	1.01	1.09	1.01	1.08
屋根及びとい		1.02	1.11	1.02	1.10	1.01	1.09
金属工事		1.02	1.11	1.02	1.10	1.01	1.09
左官工事		1.04	1.18	1.03	1.17	1.01	1.15
建具(ガラス)		1.03	1.12	1.02	1.11	1.01	1.10
建具(シーリング)		1.04	1.19	1.03	1.17	1.01	1.16
塗装工事		1.04	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
内外装工事		1.03	1.15	1.02	1.14	1.01	1.12
内外装工事(ビニル系床材)		1.02	1.10	1.01	1.09	1.01	1.08
ユニットその他		1.01	1.06	1.01	1.05	1.01	1.05
排水工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
舗装工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
植栽及び屋上緑化		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01

表E-1② 基準補正単価の補正率

工種	摘要	4週8休以上		4週7休以上 4週8休未満		4週6休以上 4週7休未満	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
配管工事	電線管、2種金属線及び同ボックス	1.04	1.22	1.02	1.20	1.01	1.19
	ケーブルラック	1.03	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
	位置ボックス及び位置ボックス用ボンディング	1.04	1.21	1.02	1.19	1.01	1.18
	プルボックス	1.03	1.15	1.02	1.14	1.01	1.13
	プルボックス用接地端子	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	防火区画貫通処理 ケーブルラック用(壁・床)	1.03	1.17	1.02	1.15	1.01	1.14
	防火区画貫通処理 金属管・丸型用	1.01	1.06	1.01	1.06	1.01	1.05
配線工事	600V 絶縁電線及び600V 絶縁ケーブル	1.03	1.20	1.02	1.18	1.01	1.17
電動機その他 接続材工事	金属製可とう電線管	1.03	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
接地極工事	銅板式、銅覆鋼棒、 接地極埋設票(金属製)	1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01

表M-1② 基準補正単価の補正率

工種	摘要	4週8休以上		4週7休以上 4週8休未満		4週6休以上 4週7休未満	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
保温工事	配管用	1.03	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
	ダクト用及び消音内貼	1.03	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
ダクト工事	低圧ダクト、排煙ダクト及び低圧チャンパー類	1.03	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
ダクト付属品	既製品ボックス、制気口、ダンパー等の取付手間のみ	1.04	1.25	1.03	1.23	1.01	1.21
衛生器具	取付手間のみ	1.04	1.25	1.03	1.23	1.01	1.21

6. 現場閉所の確認方法

① 工事着手前

- ・ 監督職員は、「現場閉所予定日」を記載した「現場閉所予定報告書（当初）」を受注者より受領し、週休2日が確保されていることを確認する。
- ・ 「対象期間」の設定として、工事着手及び必要に応じて工場製作のみを実施した期間などの対象外とする期間を受注者と協議により決定する。

② 工事着手後

- ・ 監督職員は、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度「現場閉所予定報告書（変更）」を受注者より受領し、現場閉所の状況を確認する。
- ・ 監督職員は、受注者が作成する「現場閉所日」が記載された「工事週報・立会検査願」により、定期的に対象期間内の現場閉所日数を確認する。
- ・ 受注者は、監督職員による現場閉所の状況の確認のため「現場閉所予定報告書（実施）」を記載し、監督職員に提出する。

③ その他留意事項

- ・ 現場閉所の状況の確認に当たっては、新たな書類作成等により事務負担が増大しないよう留意し、既存の書類の活用に努める。
- ・ 監督職員は、現場閉所の前日などに、現場閉所中の作業が発生するような指示等を行わないように配慮する。
- ・ 監督職員は、一つの工事現場において、設備工事、内装工事等の後工程の適正な施工期間を考慮して、全体の工程に遅延が生じないように、各工事間の調整を適切に実施する。
- ・ 工事一時中止を行う場合など対象外とする期間を変更する必要がある場合は、その都度、監督職員は受注者と協議する。

7. 工事成績評定

週休2日（4週8休以上）の現場閉所を行ったと認められた場合は、工事成績の加点評価を行う。週休2日を実施できなかった場合の工事成績の減点を行わない。

8. その他

- (1) 受注者は、当該工事にあたりアンケート調査を行うものとし、調査の実施及び調査票については別途指示するものとする。
- (2) 工事現場において、週休2日制工事である旨を明示（工事看板等）する。

対象期間について（ガイドライン4(2)例示）

週休2日制工事における対象期間について以下に例を示す。

A（工事着手日）：工期の始期日または

設計図書において規定する始期日以降の実際の工事のための準備工事（現場事務所等の設置または測量をいう。）、

実施設計を含む工事における実施設計または工場製作を含む工事における工場製作工のいずれかに着手することをいう。

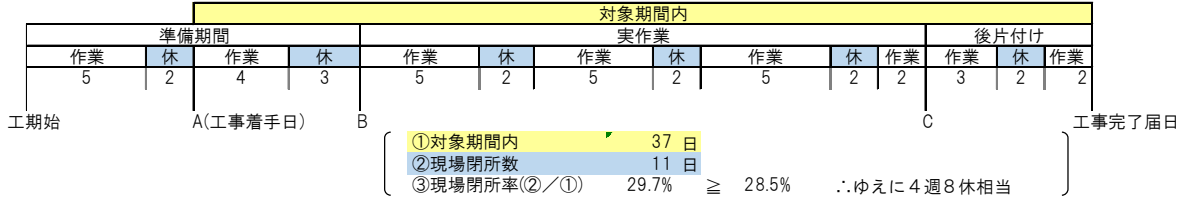
B：実作業着手日

C：後片付け着手日

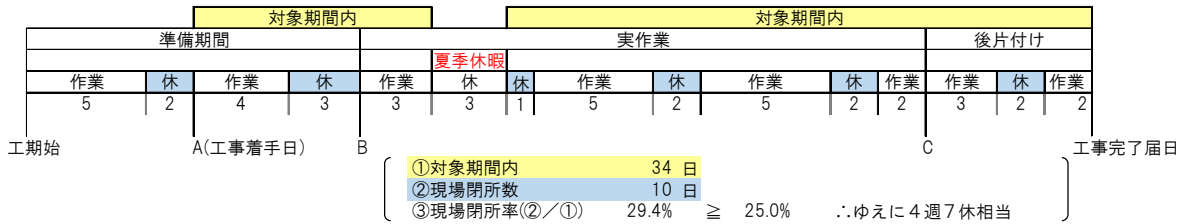
現場閉所率について

4週8休相当	4週7休相当	4週6休相当
28.50%	25%	21.40%

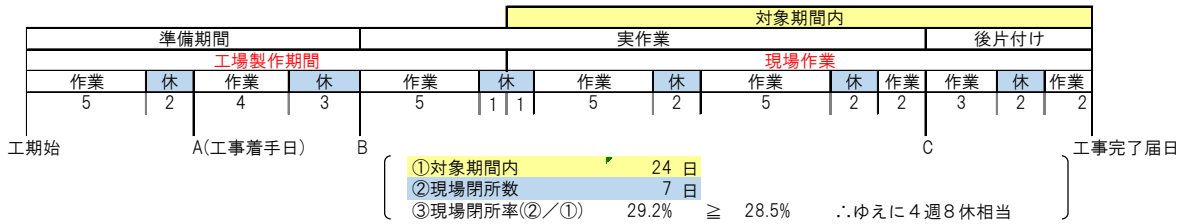
例1）週休2日制工事における対象期間とは、工事着手日から工事完了日までの期間



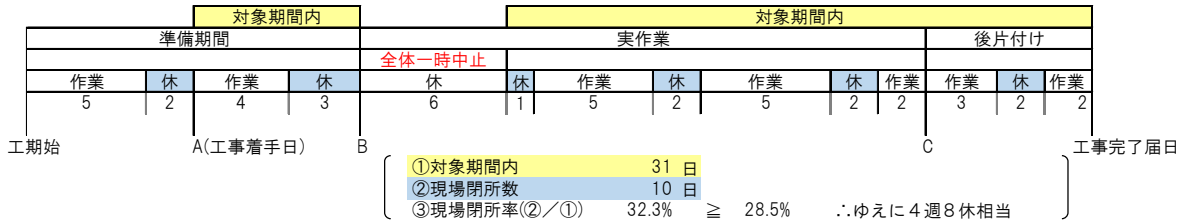
例2）年末年始6日間、夏季休暇3日間は含まない



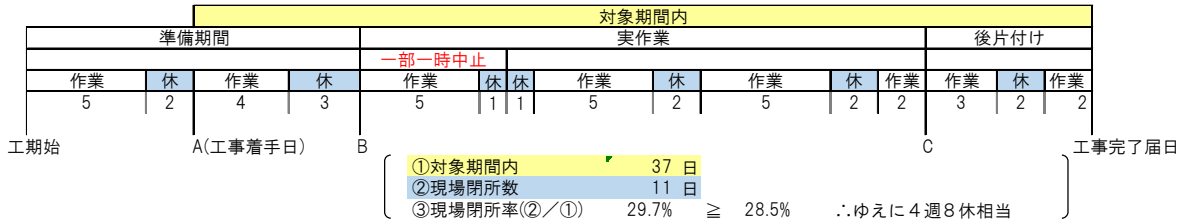
例3）工場製作のみを実施している期間は含まない



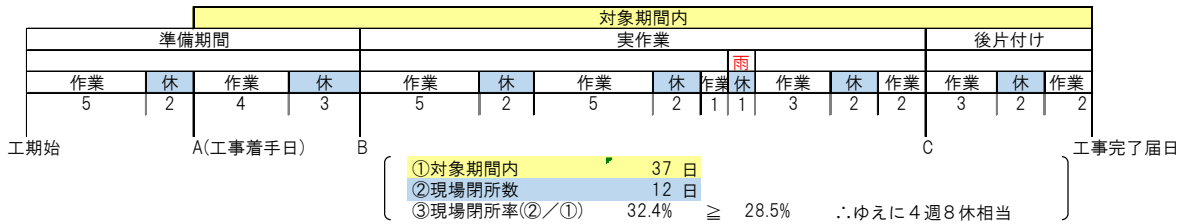
例4）工事全体を一時中止している期間は含まない



例5）工事一部を一時中止している期間は、対象期間内から除かない



例6）降雨、降雪による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含める。



現場閉所報告書 (当初予定・変更・実施)
<→不要文字は消す>

工 事 名 : ○○工事
工 期 : 2019年8月1日から10月31日まで
受 注 者 : ○○
工事着手日 : 2019年8月6日
工事完了日 : 2019年10月30日

ガイドライン4(2)に基づく

日	付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
2018年8月	曜	日	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	
	対象期間種別						夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	夏	
	作業・閉所種別						休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	
2018年9月	曜	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	
	対象期間種別	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	製	
	作業・閉所種別	休	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	
2018年10月	曜	日	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	
	対象期間種別	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	
	作業・閉所種別	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	作	
	対象期間日数																																15
	現場閉所日数																																8
	対象期間日数																																24
	現場閉所日数																																10
	対象期間日数																																30
	現場閉所日数																																9
	合計																																69
	①対象期間内																																27
	②現場閉所数																																39.1%
	③現場閉所率(②/①)																																39.1%
																																	..ゆえに4週8休

【凡例】

【対象期間種別】
工 : 工期内 (対象期間)
製 : 工場製作のみ期間
一 : 一部一時中止
中 : 全部中止期間

【作業・閉所種別】
作 : 作業日
休 : 現場閉所日 (休日)
天 : 天候等による予定外休日

【現場閉所率】
4週8休相当 : 28.5%以上
4週7休相当 : 25%以上28.5%未満
4週6休相当 : 21.4%以上25%未満